

2017～2019年度改訂見通し

— 底堅い内外需を背景に、景気回復が続く見込み —

- (1) 2017年10～12月期の2次QEは、実質GDP成長率が前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と、1次QE（同+0.5%、+0.1%）から上方修正。需要項目別にみると、設備投資が上方修正されたほか、在庫投資が上方修正されるなど、内外需要が堅調ななか企業が在庫復元の動きを積極化していることを示唆しており、前向きな改定内容。景気回復が続いているという現状認識に変更なし。
- (2) 先行きを展望すると、2月以降の為替相場の円高進行、株価の下落に加え、新型スマートフォン関連の生産調整などもあり、成長ペースはやや減速する見込み。もっとも、輸出は、海外経済の堅調な成長に支えられ、増加基調が持続。設備投資も、都心部の再開発や物流施設の新設など国内の建設投資が底堅く推移するとみられるほか、輸出の増加が製造業の設備投資意欲の改善に作用。このため、**企業部門を中心に景気回復が続く見込み**。
- (3) 一方、家計部門についてみると、株式市場の調整を背景に、資産効果による一段の消費押し上げは期待しにくいものの、非正規雇用比率の上昇の一服や中小企業の賃上げなどを背景に、中低所得者の所得環境が改善しており、**個人消費が腰折れする可能性は小**。
- (4) 結果として、2017年度および2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる**潜在成長率を上回る成長が続く見通し**。
- (5) 2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は、前回2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率の導入も予定されているほか、所得税や社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、**1%近い成長は維持できる見込み**。

わが国経済・物価見通し

	2017年		2018年				2019年				2020年	(前期比年率、%、%ポイント)			
	7～9		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
実質GDP	2.4	1.6	0.7	1.2	1.2	1.0	1.3	1.4	2.5	▲3.6	1.3	1.2	1.8	1.2	0.9
個人消費	▲2.6	2.1	0.5	0.9	1.0	1.0	1.1	1.6	5.2	▲9.1	1.3	0.3	1.1	0.8	0.6
住宅投資	▲6.6	▲10.1	▲7.2	▲2.4	0.7	3.2	6.5	1.9	▲3.1	▲9.8	▲7.2	6.2	▲0.3	▲2.8	▲0.2
設備投資	4.2	4.2	1.7	2.4	2.7	2.7	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	1.2	3.5	2.7	2.5
在庫投資 (寄与度)	(1.7)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.2	▲0.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.6	0.8
公共投資	▲9.8	▲0.8	▲4.1	6.0	2.0	▲6.9	▲3.1	0.0	1.2	0.5	0.3	0.9	1.3	▲0.7	▲0.9
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	8.8	10.1	1.4	3.1	3.3	3.5	3.5	3.3	3.2	2.8	2.8	3.4	6.4	4.0	3.2
輸入	▲4.7	12.0	▲3.5	2.2	3.3	2.7	3.0	3.2	5.4	▲3.3	2.9	▲1.0	3.9	2.1	2.6
国内民需 (寄与度)	(0.7)	(1.8)	(▲0.0)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(2.7)	(▲4.7)	(1.1)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.4)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(2.2)	(▲0.1)	(0.9)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.4)	(1.1)	(0.0)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.1)

	2017年		2018年				2019年				2020年	(前年同期比、%)			
	7～9		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	2.1	2.1	1.9	1.5	1.4	1.5	2.2	2.0	2.4	1.6	1.7	1.0	1.8	1.7	1.9
GDPデフレーター	0.2	0.1	0.1	▲0.0	0.2	0.5	1.0	0.7	0.8	1.3	1.3	▲0.2	0.0	0.4	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.9	2.0	2.1	▲0.2	0.7	0.8	1.5
(除く生鮮、消費税)	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.9	1.1	1.1	▲0.2	0.7	0.8	1.0
完全失業率(%)	2.8	2.8	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	3.0	2.7	2.5	2.4
円ドル相場(円/ドル)	111	113	108	109	110	111	111	110	110	109	109	108	111	110	110
原油輸入価格(ドル/バレル)	50	58	67	63	61	62	62	63	63	63	63	47	57	62	63

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。